

# TDB 景気動向調査(全国) — 2016年11月調査—

2016年12月5日  
 株式会社帝国データバンク 産業調査部  
<http://www.tdb.co.jp/>  
 景気動向調査専用HP <http://www.tdb-di.com/>

## 国内景気は3カ月連続改善、上向き傾向

～ 米大統領選ショックは短期間で反転、円安株高が好材料に ～

(調査対象 2万 3,850社、有効回答 1万 110社、回答率 42.4%、調査開始 2002年 5月)

### 調査結果のポイント

- 11月の景気DIは前月比0.8ポイント増の44.1となり3カ月連続で改善した。米大統領選のショックは短期間で反転し、円安株高が進んだ。住宅着工や自動車生産も好調に推移し、国内景気は、地方と大都市の双方で改善、上向いている。今後の景気は、雇用・所得環境の改善や公共投資などもあり、緩やかな上向き傾向で推移するとみられる。
- 『その他』を除く9業界で改善し、『不動産』『金融』『卸売』など4業界で改善幅が1ポイントを超えた。次期米政権への政策期待から米国金利が上昇、円安も進み一時年初来高値を上回るなど株価が続伸したことが、一部の企業へプラスに働いた。また11月に入って気温が下がり、季節商品を中心に消費が活発化した。
- 『北陸』や『南関東』『九州』など全10地域が2カ月ぶりにそろって改善した。地方での住宅着工戸数増加のほか、東京五輪や首都圏の再開発事業が活発だったことで、地方と大都市の双方が改善した。自動車生産の回復も工場を抱える地域の改善要因となった。

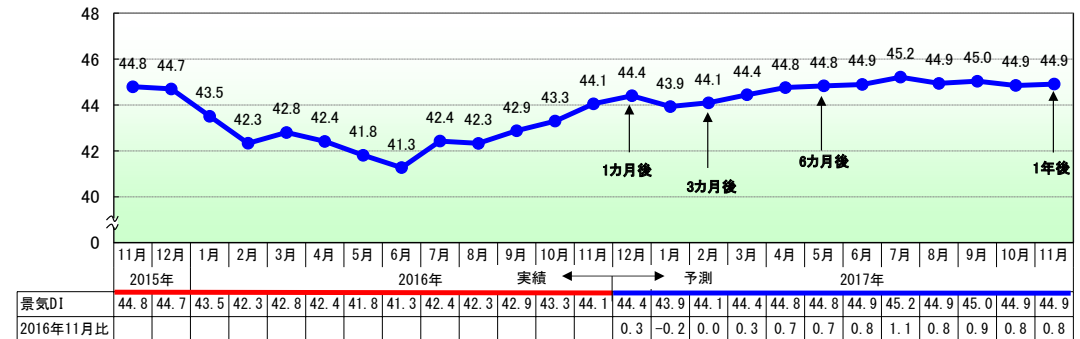
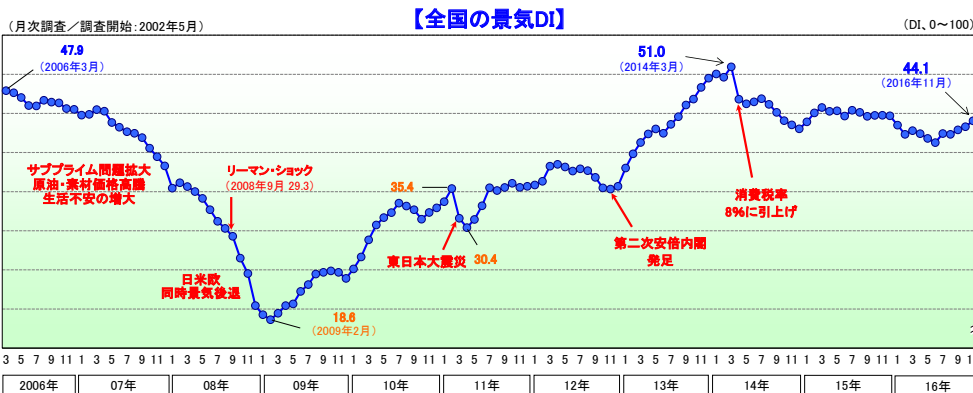
### < 2016年11月の動向：上向き >

2016年11月の景気DIは前月比0.8ポイント増の44.1となり3カ月連続で改善した。3カ月連続の改善は2015年3月以来1年8カ月ぶり。

11月は、米大統領選挙にともない外国為替市場や株式市場など、金融市場の乱高下がみられたがショックは短期間で反転、円安株高が進んだことにより一部企業で好材料となった。国内の景気動向は、震災復興とともに、住宅着工戸数の増加や好調な自動車生産などがプラス要因となり、中小企業を中心に景況感が上向いた。また、気温の低下で季節商品が好調だったほか、軽油など燃料価格が安定的に推移したことも景況感の押し上げ要因となった。国内景気は、地方と大都市の双方で改善し、上向いている。

### < 今後の見通し：緩やかな上向き傾向 >

今後は米国のトランプ次期大統領の経済政策に注目が集まる。「就任後100日計画」で表明された環太平洋パートナーシップ協定(TPP)から離脱の可能性は日本企業の経営戦略に大きく影響を与えるとみられる。また、米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げのほか、原油や液化天然ガス(LNG)など燃料価格の動向も注視する必要がある。他方、国内動向では、財政の前倒し執行による公共工事の増加や、金融緩和効果の浸透が国内景気を下支えする要因となる。個人消費では、企業の冬季賞与・一時金の総支給額が増加すると見込まれているほか、就業者数の増加は好材料となる。企業は人手不足で人件費が上昇し負担は増すが、徐々に設備投資の増加が見込まれる。今後の景気は、雇用・所得環境の改善や公共投資などもあり、緩やかな上向き傾向で推移するとみられる。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

# 業界別：円安株高や気温低下がプラスに働き、9 業界が改善

・『その他』を除く 9 業界で改善し、このうち『不動産』『金融』『卸売』など 4 業界で改善幅が 1 ポイントを超えた。次期米政権への政策期待などから米国金利が上昇、円安も進み一時年初来高値を上回るなど株価が続伸したことが、一部の企業へプラスに働いた。また 11 月に入り気温が下がったことから、季節商品を中心に消費が活発化した。

・『不動産』（47.7）…前月比 1.5 ポイント増。5 カ月ぶりの改善。アパートなど貸家物件の供給過剰やマンション価格の高止まりなどを受け、10 月まで 4 カ月連続で悪化していたが、ここに来て持ち直した。マイナス金利にともなう金融機関の事業者向け貸出金利の低下が好材料なほか、住宅ローン金利の低下を受け首都圏を中心に中古マンションや戸建住宅の販売が堅調なこと建物売買業などで改善した。また、賃貸物件の申し込みが繁忙期に入りつつあることも好材料となった。

・『金融』（45.2）…同 1.1 ポイント増。2 カ月ぶりの改善。昨年末からの株価低迷や円高のほか、マイナス金利政策の影響を受け一部の業種で苦戦を強いられたが、ここに来て次期米政権への政策期待などにより米国金利が上がり、日本の株価上昇や円安が好材料となった。マイナス金利による運用難から一部商品の販売停止や運用益減少に陥っていた保険業は、長期金利の上昇や株高を受けて景況感が改善。また、低金利に加え貸付金増加から事業者向け貸金業が持ち直したほか、投資業でも改善した。

・『卸売』（40.4）…同 1.1 ポイント増。5 カ月連続の改善。消費税増税を見越し計画されていた物件が予定通り進むなど住宅・建築着工戸数が増加し「建材・家具、窯業・土石製品卸売」が同 2.3 ポイント、鋼材価格値上げ前の需要増に加え、建築向けや自動車向けが好調な「鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売」が同 2.8 ポイント増加した。コートなど利幅の大きい秋冬物衣類や寝具の需要増を受けた「繊維・繊維製品・服飾品卸売」（同 1.2 ポイント増）や、省エネ対応機器への需要増および半導体関連の好調を受けた「機械・器具卸売」（同 0.9 ポイント増）など、9 業種中 8 業種で改善し 10 カ月ぶりに 40 台を回復した。

・『小売』（38.3）…同 0.8 ポイント増。2 カ月ぶりの改善。11 月としては 54 年ぶりに東京都心で初雪が降るなど気温低下が衣類販売に追い風となり、「繊維・繊維製品・服飾品小売」が同 4.8 ポイント増加し、3 カ月ぶりに 30 台を回復。また、風邪や胃腸炎の流行による調剤医薬品の需要が増加した医薬品小売など「医薬品・日用雑貨品小売」が同 2.8 ポイント増加した。衣料・住居関連の季節商品が好調なスーパーなど「各種商品小売」（同 2.7 ポイント増）や、自動車部品が好調な「自動車・同部品小売」（同 0.9 ポイント増）など、9 業種中 5 業種が改善し 2 業種が横ばいとなった。

		15年11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比	
農・林・水産		45.2	46.4	43.6	44.5	42.3	42.4	42.1	43.7	42.5	40.1	41.8	41.2	44.6	3.4	
金融		46.6	46.3	45.3	44.3	44.8	45.5	44.3	45.0	45.1	43.7	44.5	44.1	45.2	1.1	
建設		49.6	49.3	47.9	45.9	46.3	45.2	44.9	44.7	46.5	46.9	48.1	48.6	49.2	0.6	
不動産		48.9	48.4	47.1	48.0	48.2	48.1	48.3	48.4	47.8	47.3	47.0	46.2	47.7	1.5	
製造	飲食料品・飼料製造	44.5	44.1	44.2	43.2	44.2	44.6	43.4	43.0	43.0	42.1	41.8	42.2	42.2	0.0	
	繊維・繊維製品・服飾品製造	39.4	39.3	36.4	37.6	39.8	38.2	38.4	38.2	37.0	37.8	37.3	36.6	36.7	0.1	
	建材・家具・窯業・土石製品製造	38.9	40.7	38.5	38.0	38.6	37.9	38.3	37.8	40.5	40.7	40.5	41.7	42.5	0.8	
	パルプ・紙・紙加工品製造	42.4	41.7	40.3	36.8	37.6	40.2	38.6	38.5	40.4	39.4	39.1	40.1	40.3	0.2	
	出版・印刷	34.6	34.7	34.0	34.6	35.3	34.1	34.0	32.9	33.5	32.8	33.7	34.4	35.0	0.6	
	化学品製造	44.9	45.4	44.3	42.8	42.7	43.0	42.7	42.2	43.3	41.8	44.0	43.8	45.5	1.7	
	鉄鋼・非鉄・鋳業	41.8	41.5	41.1	38.8	38.3	38.3	38.1	37.6	38.7	39.8	41.4	42.5	44.3	1.8	
	機械製造	47.3	48.6	46.0	45.5	45.7	45.3	44.0	43.6	44.9	44.3	45.3	46.7	47.9	1.2	
	電気機械製造	45.2	44.9	43.0	42.8	42.8	42.3	40.4	40.4	41.9	41.5	42.6	44.5	44.4	▲ 0.1	
	輸送用機械・器具製造	47.0	46.2	45.7	44.6	46.8	46.8	43.8	42.7	44.0	44.9	44.2	46.9	46.6	▲ 0.3	
	精密機械・医療機械・器具製造	47.9	46.1	46.2	43.1	44.6	44.6	43.2	43.2	42.6	43.2	44.8	44.0	44.8	0.8	
	その他製造	40.0	39.6	39.4	39.1	40.6	37.5	37.8	37.0	39.1	35.7	37.7	37.3	39.4	2.1	
全体		43.3	43.5	42.2	41.2	41.6	41.3	40.6	40.1	41.2	40.9	41.8	42.7	43.5	0.8	
卸売	飲食料品卸売	43.1	42.6	41.9	40.9	42.2	42.6	41.0	40.1	41.1	40.4	39.9	39.9	40.1	0.2	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	34.4	34.4	33.5	32.7	33.8	35.7	34.6	35.3	33.5	34.5	32.9	31.9	33.1	1.2	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	41.5	41.8	40.5	39.1	39.4	39.2	38.4	37.6	39.0	38.9	39.9	40.3	42.6	2.3	
	紙類・文具・書籍卸売	37.4	37.2	38.1	37.4	38.0	36.6	36.7	34.2	35.9	36.3	37.4	36.1	37.5	1.4	
	化学品卸売	42.8	43.2	40.8	39.2	40.2	39.5	39.4	38.8	39.5	39.4	39.6	40.9	40.4	▲ 0.5	
	再生资源卸売	26.7	32.1	25.6	28.4	30.7	39.3	33.3	28.3	29.4	35.0	33.8	36.9	44.0	7.1	
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	39.4	37.7	36.4	35.8	36.1	35.2	34.6	33.2	35.7	36.0	35.5	36.8	39.6	2.8	
	機械・器具卸売	43.4	43.6	42.6	41.2	41.7	40.9	41.1	39.7	40.9	40.5	41.2	41.6	42.5	0.9	
	その他の卸売	41.1	41.1	39.9	39.0	39.6	39.1	38.6	38.2	38.0	38.7	38.2	37.6	37.9	0.3	
	全体		41.4	41.4	40.1	39.0	39.7	39.4	38.9	37.9	38.8	38.9	39.0	39.3	40.4	1.1
	小売	飲食料品小売	41.4	43.2	39.9	40.4	43.4	42.1	38.9	38.6	40.7	40.0	39.5	37.6	37.7	0.1
		繊維・繊維製品・服飾品小売	36.8	32.1	34.8	31.6	33.3	35.1	32.9	32.5	33.8	32.8	28.0	27.6	32.4	4.8
医薬品・日用雑貨品小売		50.0	49.4	45.3	45.4	46.1	42.0	41.1	37.9	42.5	42.5	42.0	38.3	41.1	2.8	
家具類小売		42.9	47.2	42.9	40.5	40.5	38.1	42.9	41.7	36.1	35.4	33.3	37.5	37.5	0.0	
家電・情報機器小売		38.7	40.7	43.8	39.2	40.4	40.7	35.8	36.6	40.2	37.9	42.7	41.2	37.8	▲ 3.4	
自動車・同部品小売		38.2	37.9	40.0	37.9	38.6	40.4	37.2	37.0	39.8	40.1	42.3	39.3	40.2	0.9	
専門商品小売		39.8	38.4	40.4	39.2	37.4	38.9	37.0	37.4	37.6	36.7	38.1	36.6	36.3	▲ 0.2	
各種商品小売		47.3	43.8	45.0	43.7	44.8	43.3	43.7	42.6	43.2	39.9	40.6	41.7	44.4	2.7	
その他の小売		38.9	43.3	44.4	41.7	44.1	41.7	42.9	41.7	46.7	47.2	50.0	46.7	46.7	0.0	
全体		40.9	40.2	41.0	39.5	40.1	40.2	38.0	37.7	39.3	38.4	39.3	37.5	38.3	0.8	
運輸・倉庫		45.4	45.3	43.2	41.9	41.9	41.5	41.5	40.0	41.5	42.0	42.7	44.0	44.4	0.4	
サービス		飲食店	46.2	44.4	47.1	42.1	43.6	43.1	42.3	40.2	45.3	42.2	39.0	37.0	38.0	1.0
	電気通信	53.0	51.5	58.3	54.2	50.0	59.1	52.4	46.2	52.6	51.1	52.0	53.7	57.7	4.0	
	電気・ガス・水道・熱供給	55.0	55.0	52.4	53.7	50.0	51.9	47.6	44.4	42.9	46.3	43.8	43.3	50.0	6.7	
	リース・賃貸	49.2	49.7	48.1	46.2	47.1	45.9	46.7	45.5	45.9	47.2	47.4	49.0	49.3	0.3	
	旅館・ホテル	59.1	55.4	56.9	54.7	56.1	50.5	44.4	46.8	47.8	50.0	49.0	49.4	44.3	▲ 5.1	
	娯楽サービス	38.0	38.6	39.1	37.3	36.9	38.0	36.8	38.4	37.1	38.0	38.1	37.8	37.0	▲ 0.8	
	放送	46.9	47.8	43.8	46.9	45.6	46.7	44.4	42.7	43.6	44.4	44.0	47.9	50.0	2.1	
	メンテナンス・警備・検査	47.1	46.4	44.8	43.8	43.9	44.4	44.3	44.3	46.3	46.4	47.0	47.0	48.2	1.2	
	広告関連	40.3	40.3	39.2	37.2	40.9	37.5	36.8	37.9	38.9	39.2	39.0	39.8	38.9	▲ 0.9	
	情報サービス	54.9	54.9	55.2	53.3	53.4	53.4	52.5	52.2	53.0	52.2	52.6	52.3	52.7	0.4	
	人材派遣・紹介	52.5	53.1	50.9	52.7	54.7	53.1	52.5	49.4	52.4	52.7	51.8	52.5	51.4	▲ 1.1	
	専門サービス	50.3	52.1	49.1	48.9	49.6	48.3	48.6	49.2	50.5	48.8	50.3	50.8	50.3	▲ 0.5	
医療・福祉・保健衛生	44.1	42.2	39.9	39.2	42.5	41.5	41.4	41.5	41.6	42.6	44.1	43.5	43.6	0.1		
教育サービス	50.8	46.7	46.3	46.8	47.4	43.0	42.2	43.9	48.2	43.1	45.0	45.6	43.1	▲ 2.5		
その他サービス	50.1	49.0	45.9	47.5	47.1	46.7	45.7	46.8	46.6	48.2	47.5	47.4	47.9	0.5		
全体		49.6	49.6	48.4	47.4	48.2	47.5	46.8	46.7	47.8	47.7	47.9	48.1	48.2	0.1	
その他		41.9	43.8	40.9	39.4	38.8	37.4	37.5	37.5	38.8	40.1	39.4	41.5	38.6	▲ 2.9	
格差(10業界別『その他』除く)		8.7	9.4	8.3	9.0	8.5	8.7	10.3	10.7	9.0	9.3	9.1	11.1	10.9	▲ 0.2	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 規模別:2カ月ぶりに全規模がそろって改善

・「大企業」が47.0(前月比0.5ポイント増)、「中小企業」が43.3(同0.9ポイント増)、「小規模企業」が42.9(同1.0ポイント増)となり、2カ月ぶりに全規模がともに改善した。また、「中小企業」と「小規模企業」がそろって5カ月連続で改善するのは、駆け込み需要で上向っていた2014年1月以来2年10カ月ぶり。「中小企業」は販売価格の高値が続いている『不動産』や、燃料価格の安定推移が続いた『運輸・倉庫』など9業界が改善した。

	15年11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比
大企業	48.4	47.9	47.1	46.0	46.5	46.2	45.7	45.1	46.6	45.7	46.5	46.5	47.0	0.5
中小企業	43.7	43.8	42.5	41.3	41.8	41.4	40.8	40.3	41.3	41.4	41.9	42.4	43.3	0.9
(うち小規模企業)	43.1	43.3	41.8	40.3	40.8	40.3	39.7	39.6	40.3	40.6	41.3	41.9	42.9	1.0
格差(大企業-中小企業)	4.7	4.1	4.6	4.7	4.7	4.8	4.9	4.8	5.3	4.3	4.6	4.1	3.7	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 地域別:2カ月ぶりに全10地域が改善、地方と大都市の双方で上向く

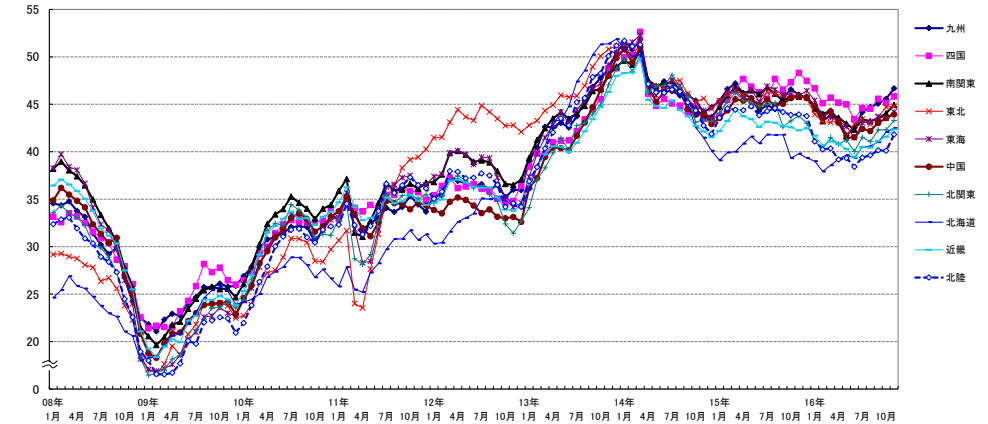
・『北陸』や『南関東』『九州』など全10地域が2カ月ぶりにそろって改善した。地方での住宅着工戸数増加のほか、東京五輪や首都圏の再開発事業が活発だったことで、地方と大都市の双方が改善した。自動車生産の回復も工場を抱える地域の改善要因となった。

・『北陸』(41.8) …前月比1.7ポイント増。2カ月ぶりに改善。半導体装置関連や自動車部品などが好調な「機械製造」を含め3カ月連続で改善した『製造』のほか、住宅着工が堅調で木材・竹材製品が上向いた『卸売』が3カ月ぶりに改善するなど、10業界中7業界が改善した。特に、「中小企業」(41.0、同1.8ポイント増)は10地域中最大の改善幅となり、10カ月ぶりに40台に復帰した。

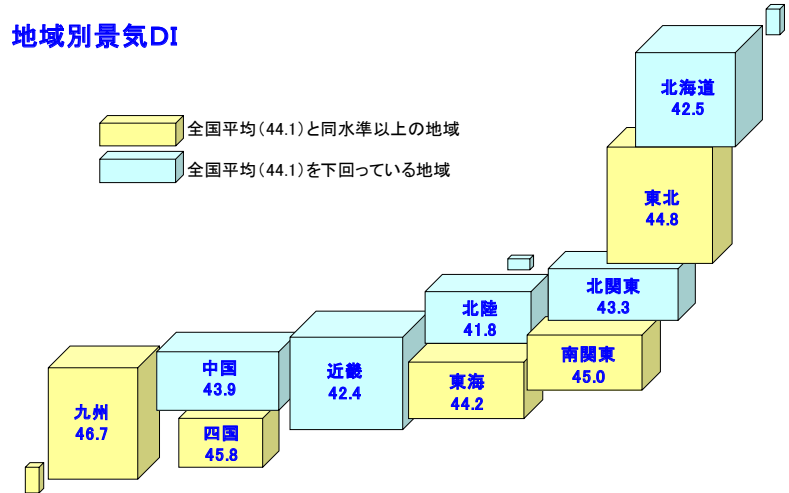
・『南関東』(45.0) …同1.0ポイント増。3カ月連続で改善。4カ月ぶりに域内4都県すべてが改善した。株式市場の回復がみられたことで証券投資業を含む『金融』が6カ月ぶりに上向いた。『建設』は東京五輪や首都圏の開発ラッシュなどで改善し10カ月ぶりに50台を回復したほか、安全性向上のための検査装置など「精密機械、医療機械・器具製造」や自動車の増産で「鉄鋼・非鉄・鋳業」を含む『製造』など、10業界中6業界が改善した。

・『九州』(46.7) …同1.1ポイント増。6カ月連続で改善。都道府県別の景況感で「沖縄」(58.7)と「熊本」(52.7)が第1位と第2位になるなど、『九州』は2カ月連続で全10地域中第1位となった。熊本地震からの復旧・復興工事が継続しているほか、外国人観光客の急回復や「九州ふっこう割」の効果は好材料となった。全国で自動車生産が上向くなかで「鉄鋼・非鉄・鋳業」や「機械製造」など関連業種を含む『製造』が2カ月連続で改善するなど、10業界中6業界が改善した。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	15年11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比
北海道	39.8	39.4	39.0	37.9	38.6	39.2	39.6	39.4	40.5	40.6	41.0	42.1	42.5	0.4
東北	45.9	45.6	43.9	43.2	43.1	43.3	41.7	42.9	43.4	42.9	43.6	44.7	44.8	0.1
北関東	43.8	43.0	41.1	40.3	41.5	40.8	41.2	40.0	41.5	41.1	42.3	42.3	43.3	1.0
南関東	45.8	45.8	44.6	43.2	43.9	43.6	43.0	42.3	43.4	43.2	43.5	44.0	45.0	1.0
北陸	43.9	43.8	41.1	40.3	40.4	39.2	39.3	38.4	39.4	39.6	40.2	40.1	41.8	1.7
東海	45.9	46.4	45.4	43.6	43.6	43.3	42.7	41.5	43.1	43.1	43.7	43.6	44.2	0.6
近畿	42.3	42.5	41.7	40.7	41.1	40.8	40.3	39.4	40.5	40.4	41.1	41.6	42.4	0.8
中国	45.8	45.8	44.8	43.7	44.3	43.1	41.5	41.5	42.4	42.2	43.0	43.6	43.9	0.3
四国	48.3	47.5	46.7	45.1	45.7	45.2	45.0	43.4	44.6	44.5	45.6	45.1	45.8	0.7
九州	46.0	45.6	44.8	44.0	44.3	43.4	41.7	42.5	44.2	44.7	45.1	45.6	46.7	1.1
格差	8.5	8.1	7.7	7.2	7.1	6.0	5.7	5.0	5.2	5.1	5.4	5.5	4.9	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 業界別の景況感 企業の声1 (農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	9月	10月	11月	
農・林・水産	41.8 ↑	41.2 ↓	44.6 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 消費が活発であると感じる(養鶏)</li> <li>○ 2015年4月の生産者乳価改定の効果、子牛など副産物の高値安定、配合飼料価格の漸減傾向と、生乳生産環境が短期的に改善されている(農業協同組合)</li> <li>○ 関あじ・関さばなどの水揚げが上向き傾向にある(漁業協同組合)</li> <li>× 全般的に漁期がずれているのか、例年より水揚げが悪い(漁業協同組合)</li> </ul>
金融	44.5 ↑	44.1 ↓	45.2 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 株式市場が回復傾向にあることが好要因(証券投資信託委託)</li> <li>○ 株式市場などのマクロの環境によって景況感が良い(投資業)</li> <li>△ 不動産価格については高騰感がぬぐえず、相場の下落リスクを感じているものの、いまだ下落には至っていない(投資業)</li> <li>× 嗜好品についてはブレーキがかかっている(割賦金融)</li> </ul>
建設	48.1 ↑	48.6 ↑	49.2 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 2020年の東京オリンピック・パラリンピックや首都圏を中心とした再開発ラッシュにより市場は好調(管工事)</li> <li>○ 年度末に向けて発注が少し多くなっている(建築工事)</li> <li>○ 木材加工ラインが大変混み合っている。木材加工依頼が増えている(木造建築工事)</li> <li>△ 年末までの仕事が急に重なってきた。大工など職人が間に合わない(防水工事)</li> <li>× 受注のための単価引き下げ競争が止まらない(給排水・衛生設備工事)</li> <li>× 集合住宅の建設について規模の小規模化が多く、まとまった規模の集合住宅の着工件数が激減している(大工工事)</li> <li>× 年末年始に近づいており、設備投資が少ない(内装工事)</li> </ul>
不動産	47.0 ↓	46.2 ↓	47.7 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 賃貸物件の申込件数が繁忙期に入りつつあり、増加。投資用不動産取引は引き続き好調(不動産管理)</li> <li>○ 建築用の土地については、動きが良いように思われる。また、中古住宅についても、割安感があれば動いている(不動産代理業・仲介)</li> <li>× 居住用賃貸物件(アパート、マンション)は空室も目立ち、需給バランスが崩れ供給過多の状態(不動産代理業・仲介)</li> </ul>
製造	41.8 ↑	42.7 ↑	43.5 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 京都に拠点を置いているため、観光シーズンのピークに入り連日人が多く、今年には外国人の割合がいっそう増えた(米菓製造)</li> <li>○ マイナス金利により住宅着工が好調(製材)</li> <li>○ 原油安により、原材料費が低下したため収益構造が改善された(印刷)</li> <li>○ 円安の影響を受け、輸出関連が好調(試薬製造)</li> <li>○ スマホ向け電子部品のメッキ加工をしているが、同業他社も忙しいようである(電気メッキ)</li> <li>○ 半導体製造装置が増産されている(半導体製造装置製造)</li> <li>× 異常気象による原料価格の高騰や量販店における低価格競争、消費者の低価格志向から景況感は悪い(野菜漬物製造)</li> <li>× 紙への印刷物の受注が減少。簡単な印刷物はお客様でもできるため(印刷)</li> </ul>

【判断理由】 ○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

## 業界別の景況感 企業の声2 (卸売～サービス)

業界名	現在			先行き
	8月	9月	10月	
卸売	39.0 ↑	39.3 ↑	40.4 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 消費税が上がるものとして予定を組んでいた物件が、予定通り取りかかっているため好調(木材・竹材卸売)</li> <li>○ 自動車、二輪車の生産が順調(非鉄金属卸売)</li> <li>○ エンドユーザーの省エネ意識も高まりつつあり、年度末に向けての需要が増加してきている(電気機械器具卸売)</li> <li>○ 鉄鋼メーカー各社が一斉に値上げを打ち出しており、流通価格も価格改定中で、値上げ前の仮需が発生(鉄鋼卸売)</li> <li>△ 消費は弱い、秋冬物の出だしは悪くない(寝具類卸売)</li> <li>× 為替が動きすぎて、商売が決まらない(鉄鋼卸売)</li> </ul>
小売	39.3 ↑	37.5 ↓	38.3 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 11月は気温が低下、季節も進行し一時的に消費が伸びた。特に衣料・住居関連のシーズン商品は好調である(各種商品小売)</li> <li>○ 冬到来とまではいかないが、徐々に温泉客が戻ってきている(燃料小売)</li> <li>○ 原油価格は一時期より上昇しているが、まだ当初予定していた価格以下で推移している(燃料小売)</li> <li>△ 季節的に動きは見られるものの、いつまでなのか不透明(自動車(新車)小売)</li> <li>× 顧客の大型消費に対する慎重姿勢が継続している(家庭用電気機械器具小売)</li> <li>× 軽油の価格は安値安定しているが、レギュラーガソリンなどは小売販売価格が上がらず、粗利が圧縮されている(ガソリンスタンド)</li> </ul>
運輸・倉庫	42.7 ↑	44.0 ↑	44.4 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 年末に向けて、物量が増加し始めていると感じる(一般貨物自動車運送)</li> <li>○ 天候の回復とアメリカ大統領選挙が決着した事の安心感からか、消費が上向いている(普通倉庫)</li> <li>○ 当社が得意とする道路工事、農業土木工事が始まり、若干忙しくなってきた(一般貨物自動車運送)</li> <li>○ 軽油単価が安定しているため(一般貨物自動車運送)</li> <li>× 中国向け輸出貨物が激減している(運輸付帯サービス)</li> <li>× 今年、後半に入ってから中国、特に韓国との輸出入貨物の減少が大きく影響している(一般貨物自動車運送)</li> </ul>
サービス	47.9 ↑	48.1 ↑	48.2 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 需要とニーズは堅調に推移している(電気通信付帯サービス)</li> <li>○ 新築オフィスビルオープンが各地で重なっている(ビルメンテナンス)</li> <li>○ 公共工事の現場からの警備員要請が多い(警備)</li> <li>○ 年度末に向けての作業など案件の引き合いが増加傾向にある(ソフト受託開発)</li> <li>△ 宿泊は順調に売り上げをキープできているが、宴会関連は伸びが悪い。特に官公庁関連が売り上げを落としている(旅館)</li> <li>× 政府の景気浮揚策は公共投資ばかりで、関連する市場で直接的に景気が良くなる気配は感じられない。法律改正などで逆に締め付けられている(労働者派遣)</li> <li>× 今後のTPPに対する不安感が強く、投資意欲は停滞気味となっている(ソフト受託開発)</li> </ul>

【判断理由】 ○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万3,850社、有効回答企業1万110社、回答率42.4%)

#### (1) 地域

北海道	540	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,152
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	623	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,657
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	713	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	564
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,271	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	312
北陸(新潟 富山 石川 福井)	542	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	736
合計			10,110

#### (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	56	小売	飲食料点小売業	68	
金融	131		繊維・繊維製品・服飾品小売業	34	
建設	1,472		医薬品・日用雑貨品小売業	28	
不動産	300		家具類小売業	8	
製造	飲食料品・飼料製造業	333	家電・情報機器小売業	37	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	113	自動車・同部品小売業	66	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	230	専門商品小売業	130	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	100	各種商品小売業	48	
	出版・印刷	190	その他の小売業	5	
	化学品製造業	411	運輸・倉庫	429	
	鉄鋼・非鉄・鋳業	503	飲食店	36	
	機械製造業	444	電気通信業	13	
	電気機械製造業	338	電気・ガス・水道・熱供給業	6	
	輸送用機械・器具製造業	98	リース・賃貸業	121	
(2,931)	精密機械・医療機械・器具製造業	77	旅館・ホテル	29	
	その他製造業	94	娯楽サービス	54	
	卸売	飲食料品卸売業	346	放送業	15
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業	184	メンテナンス・警備・検査業	151
		建材・家具・窯業・土石製品卸売業	333	広告関連業	113
		紙類・文具・書籍卸売業	105	情報サービス業	414
		化学品卸売業	265	人材派遣・紹介業	58
		再生資源卸売業	36	専門サービス業	210
		鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	310	医療・福祉・保健衛生業	107
		機械・器具卸売業	914	教育サービス業	17
その他の卸売業		351	その他サービス業	138	
その他				41	
合計			10,110		

#### (3) 規模

大企業	2,159	21.4%
中小企業	7,951	78.6%
(うち小規模企業)	(2,519)	(24.9%)
合計	10,110	100.0%
(うち上場企業)	(279)	(2.8%)

### 2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

### 3. 調査時期・方法

2016年11月16日～30日(インターネット調査)

## 景気動向指数(景気DI)について

### ■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

### ■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### ■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

### ■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### ■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課

担当: 窪田剛士、伊藤由紀 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2016

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。